

鴨川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 36,799	千円 14,392,518	千円 862,598	千円 3,703,938	% 25.7	% 28.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 440	千円 1,680,472	千円 173,280	千円 690,383	千円 2,544,135	千円 5,782	千円 6,026

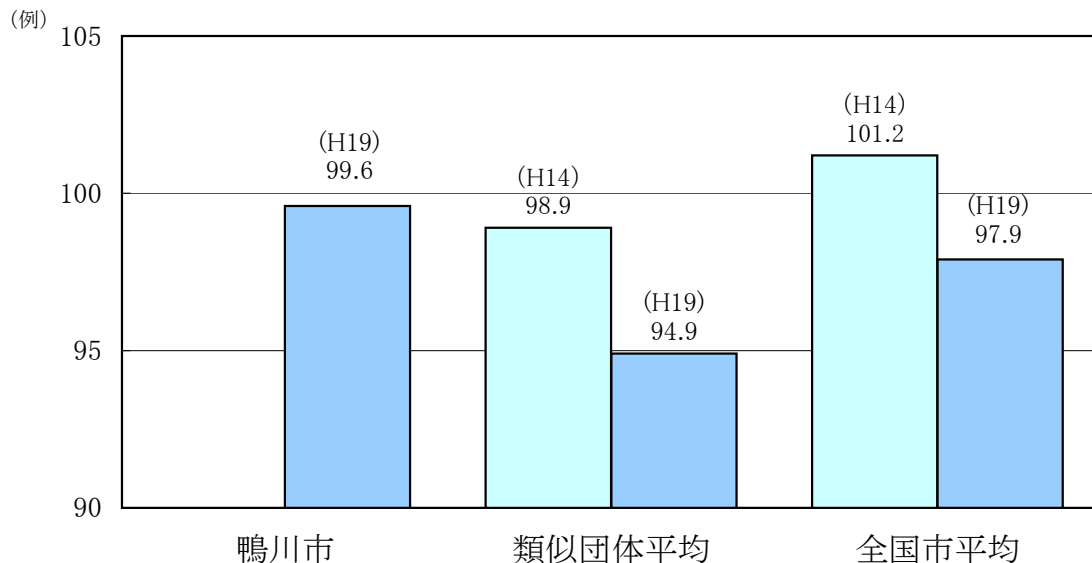
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- ・ 特別職の報酬等については平成17年7月から当分の間、市長30%、副市長15%、収入役12%及び教育長10%の減額措置を実施。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成17年2月11日に合併したため、本市における平成14年のデータはなし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鴨川市	41.5 歳	334,353 円	364,622 円	355,039 円
千葉県	44.7 歳	363,327 円	448,059 円	412,308 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.2 歳	331,766 円	384,098 円	358,865 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職 員 数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
鴨川市	44.0 歳	91 人	259,300 円	294,050 円	274,704 円
うち 清 掃 職 員	43.9 歳	40 人	265,435 円	320,341 円	287,218 円
うち 学 校 給 食 員	47.4 歳	15 人	245,427 円	262,993 円	257,193 円
うち 用 務 員	42.7 歳	2 人	185,600 円	199,375 円	185,600 円
うち 自 動 車 運 転 手	49.3 歳	2 人	245,950 円	266,200 円	261,700 円
千葉県	49.4 歳	899 人	330,096 円	380,725 円	360,135 円
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	—	320,514 円
類似団体	47.5 歳	38 人	303,078 円	327,575 円	316,564 円

区 分	民 間			参 考
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
鴨川市	—	—	—	—
うち 清 掃 職 員	廃棄物処理業 従業員	43.3 歳	299,800 円	1.07
うち 学 校 給 食 員	調理士	43.1 歳	282,300 円	0.93
うち 用 務 員	用務員	53.9 歳	227,200 円	0.88
うち 自 動 車 運 転 手	自家用自動車 運転手	48.1 歳	331,300 円	0.80
千葉県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
鴨川市	—	—	—
うち 清 掃 職 員	5,057,795 円	4,192,600 円	1.21
うち 学 校 給 食 員	4,309,547 円	3,953,000 円	1.09
うち 用 務 員	3,522,327 円	3,284,300 円	1.07
うち 自 動 車 運 転 手	4,286,793 円	4,291,400 円	1.00

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16年～18年の3ヶ年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鴨川市	43.8 歳	341,735 円	355,024 円
千葉県	44.3 歳	385,808 円	448,374 円
類似団体	43.8 歳	332,404 円	351,394 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		鴨 川 市	千 葉 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	176,800 円	Ⅱ種 170,200 円
	高 校 卒	142,800 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	142,800 円	142,800 円	—
	中 学 卒	134,000 円	131,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

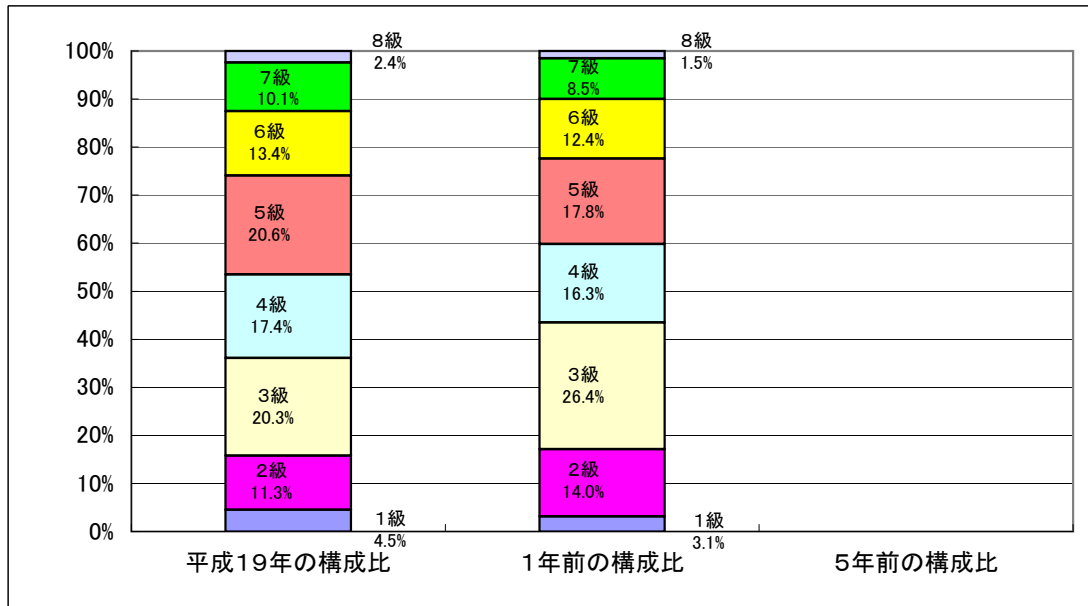
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	260,500 円	324,780 円	371,667 円
	高 校 卒	222,400 円	266,000 円	340,400 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	238,283 円	250,000 円
	中 学 卒	— 円	255,300 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長、支所長、事務局長	6 人	2.4 %
7 級	課長、所長、主幹	25 人	10.1 %
6 級	課長補佐、次長	33 人	13.4 %
5 級	係長、主査	51 人	20.6 %
4 級	副主査	43 人	17.4 %
3 級	主任主事、主任技師	50 人	20.3 %
2 級	主事、技師	28 人	11.3 %
1 級	主事、技師	11 人	4.5 %
計		247 人	100.0 %

- (注) 1 鴨川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 1 平成18年に9級制から8級制に変更している。(旧給料表の3級及び4級をそれぞれ統合)
 2 平成17年2月1日に合併しているため、5年前のデータはなし。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、能力・実績により職員を評価し、その結果に基づき職員の昇給や昇任を行っている。
 また、平成18年10月に策定した人材育成基本方針の実施計画において、職員の能力を把握し育成へとつなげる取組として評価制度を位置づけ、人材育成の一環として「鴨川市職員の能力マネジメントシステム」を構築し、平成18年度から一部試行を行った。
 なお、平成18年度の試行内容はコンピテンシー評価について実施。平成19年1月1日を評価基準日として、対象者の職務行動について5段階の評価を行った。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鴨 川 市	千 葉 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,495 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,945 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在、人事評価が試行段階であるため、成績率に差を設けず、一律の支給(72.5/100)を行った。

(2) 退職手当（平成19年4月1日現在）

鴨 川 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給	勸奨退職者4号給)				
1人当たり平均支給額	1,113 千円	27,485 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

（平成19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		30,436 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		55,039 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		17.3 %	
手当の種類(手当数)		12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
毒物劇物取扱手当	毒物等を扱う者	毒物及び劇物の取扱業務	1回 300円
行旅死亡人等取扱手当	福祉担当職員	行旅死亡人の処置、救護作業	1件1,500円(処置)2,500円(救護)
感染症防疫手当	看護師等	感染症等の消毒作業	日額 1,000円
家畜伝染病防疫手当	農林水産担当職員	感染症の防疫作業	日額 200円
清掃作業手当	清掃センター職員	ごみ、し尿等の収集、運搬及び処分作業	日額 700円
動物死体処理手当	衛生担当職員	動物の死体処理作業	1件 300円
災害現場作業手当	土木作業従事者	火災、風水害等の非常災害時の応急作業等	日額 1,000円
医療危険手当	技師等	放射線等の取扱業務	日額 200円
医務研究手当	医師	医師の研究として	病院長 月額300,000円以内 医師 月額250,000円以内
夜間看護手当	看護師等	夜間看護業務	1回 4,900円
救急業務手当	医師等	勤務時間外に救急医療又は施設管理業務	1回 500円 夜間1,000円
待機手当	看護師等	休日に自宅待機命じられたとき	日額 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	23,764 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	49 千円
支給実績（18年度決算）	21,248 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	45 千円

(6) その他の手当（平成19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異 同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 1人につき6,000円 ・16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ		41,363 千円	205,786 円
住居手当	・借家(家賃12,000円を超えた場合) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅 世帯主 4,500円	異なる	自宅の場合新築・購入後5年間は2,500円	15,826 千円	101,448 円
通勤手当	・電車、バスを利用の場合 6ヶ月定期代等を全額支給 ・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～29,000円を支給	異なる	・電車、バスを利用の場合 6ヶ月定期代等を全額支給 (1ヶ月55,000円限度) ・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～24,500円を支給	37,413 千円	92,606 円
管理職手当	支給額 部 長 48,300円 課 長 36,200円 主 幹 〃 課長補佐 24,500円	異なる	俸給表、官職に応じ定額の手当額を支給 33,200円～117,500円	28,196 千円	397,126 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場合には、その勤務1回につき6,000円を支給	異なる	勤務1回につき4,200円を支給	2,118 千円	302,571 円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 勤務1時間につき、1時間当たりの給与額×135/100	同じ		2,953 千円	75,717 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)に勤務した職員に支給 勤務1時間につき、1時間当たりの給与額×25/100	同じ		— 千円	— 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合に支給 6,000円～10,000円/回	異なる	官職に応じ、4,000円～18,000円/回を支給	— 千円	— 円
災害派遣手当	災害対策基本法等により災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員が市内に滞在することを要する場合1日につき3,970円～6,620円/日を支給			— 千円	— 円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	574,000 円	(参考)類似団体における最高／最低額	940,000 円／ 160,000 円			
	(副 市 長	(820,000 円)					
	563,550 円	760,000 円／ 419,000 円					
	(663,000 円)						
	収 入 役	554,400 円		670,500 円／ 455,800 円			
	(630,000 円)						
報 酬	議 長	386,000 円		598,000 円／ 266,000 円			
	副 議 長	353,000 円		522,000 円／ 214,000 円			
	議 員	326,000 円		465,000 円／ 177,000 円			
期 末 手 当	市 長	(18年度支給割合)					
	副 市 長	4.45	月 分				
	収 入 役						
	議 長	(18年度支給割合)					
	副 議 長	4.45	月 分				
	議 員						
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)			
	副 市 長	給料月額(円)×在職月数×0. 45	12,398,400円	任期ごと			
	収 入 役	給料月額(円)×在職月数×0. 25	6,762,600円	任期ごと			
		給料月額(円)×在職月数×0. 20	5,322,240円	任期ごと			
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

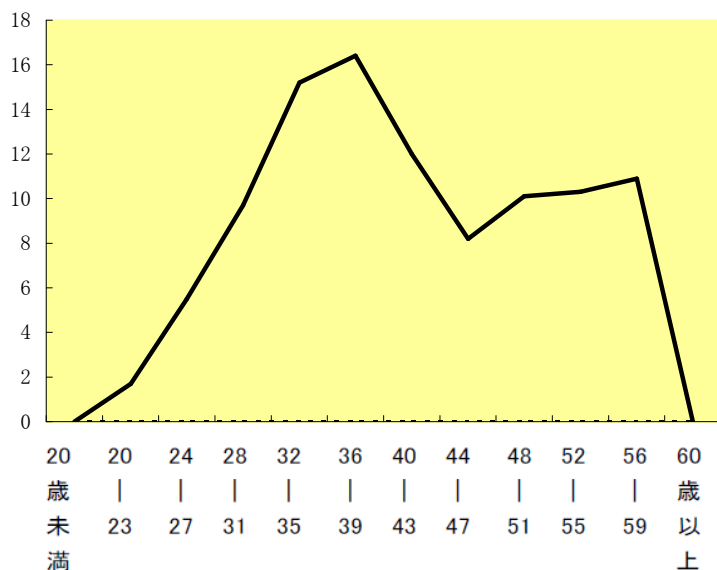
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
普 通 会 計 部 門	議会	6	6	0	
	総務	105	92	▲ 13	事務の効率化による減
	税務	22	24	2	市民税賦課・徴収機能強化による増
	民生	112	110	▲ 2	非常勤職員による対応、退職不補充
	衛生	78	73	▲ 5	組織・機構改革に伴う減、退職不補充
	農林水産	17	16	▲ 1	事務の効率化による減
	商工	10	10	0	
	土木	21	21	0	
	計	371	352	▲ 19	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.65 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 100.98 人)
	教育部門	99	89	▲ 10	組織・機構改革に伴う減、非常勤職員による対応
公 営 企 業 計 等 部 門	小 計	470	441	▲ 29	<参考> 人口1万人当たり職員数 119.84 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 76.62 人)
	病院	43	42	▲ 1	退職不補充
	水道	21	20	▲ 1	組織・機構改革に伴う減
	その他	20	23	3	
合 計		554	526	▲ 28	<参考> 人口1万人当たり職員数 142.94 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成19年4月1日現在)

(例) %



— 構成比

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 9	人 29	人 51	人 80	人 86	人 63	人 43	人 53	人 54	人 57	人 0	人 525

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 568	人 504	人 64	% 11.3

(参考) 鴨川市行政改革大綱における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	60人以上の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	17年～22年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	377	371	352				—	
	増 減		▲ 6	▲ 19				▲ 25	
教 育	職員数	103	99	89				—	
	増 減		▲ 4	▲ 10				▲ 14	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	88	84	85				—	
	増 減		▲ 4	1				▲ 3	
計	職員数	568	554	526				—	504
	増 減		▲ 14	▲ 28				▲ 42(65.6%)	▲ 64

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算 (総費用及び純利益は税抜き)

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 1,252,738	千円 79,447	千円 153,016	% 12.2	% 12.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 21	千円 80,264	千円 14,851	千円 32,396	千円 127,511	千円 6,072

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
鴨 川 市	40.0 歳	325,030 円	483,991 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当の合算額である。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鴨川市(水道事業会計)				鴨川市(全会計)			
1人当たり平均支給額(18年度)				1人当たり平均支給額(18年度)			
1,424 千円				1,495 千円			
(17年度支給割合)				(17年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3 月分		1.45 月分		3 月分		1.45 月分	
(1.6)月分		(0.75)月分		(1.6)月分		(0.75)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5%～20%				・役職加算 5%～20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成１９年４月１日現在）

鴨川市(水道事業会計)			鴨川市（全会計）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給	勸奨退職者4号給)		(退職時特別昇給	勸奨退職者4号給)	
1人当たり平均支給額	—	千円 31,806 千円	1人当たり平均支給額	1,113 千円	27,485 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成１９年４月１日現在）

支給実績(18年度決算)			—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			—	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
—	— %	— 人	0	%

エ 特殊勤務手当（平成１９年４月１日現在）

支給実績(18年度決算)		392 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		24,525 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		76.0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
毒物劇物取扱手当	毒物等を扱う者	毒物及び劇物の取扱業務	1回 300円
災害現場作業手当	土木作業従事者	火災、風水害等の非常災害時の応急作業等	日額 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	3,076 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	170 千円
支給実績（18年度決算）	2,241 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	124 千円

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の制度と 異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 2人まで1人6,000円 3人目から1人5,000円 ・16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ		2,832 千円	257,454 円
住居手当	・借家(家賃12,000円を超えた場合) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅 世帯主 4,500円	同じ		540 千円	54,000 円
通勤手当	・電車、バスを利用の場合 6ヶ月定期代等を全額支給 ・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～ 29,000円を支給	同じ		1,176 千円	58,800 円
管理職手当	支給額 部 長 48,300円 課 長 36,200円 主 幹 // 課長補佐 24,500円	同じ		1,902 千円	475,494 円
宿日直手当	(宿直) 午後5時30分から翌日の午前8時 30分まで、その勤務1回につき 12,000円を支給 (日直) 午前8時30分から午後5時30分ま で、その勤務1回につき6,000円を 支給	異なる	勤務1回につき6,000円	4,902 千円	233,428 円
休日勤務 手 当	休日において正規の勤務時間中 に勤務した職員に支給 勤務1時間につき、1時間当たりの 給与額×135/100	同じ		95 千円	11,904 円
夜間勤務 手 当	正規の勤務時間として深夜(午後 10時から翌日の午前5時までの 間)に勤務した職員に支給 勤務1時間につき、1時間当たりの 給与額×25/100	同じ		— 千円	— 円
管理職員特 別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は 緊急の必要等により週休日又は 休日に勤務した場合に支給 6,000円～10,000円/回	同じ		— 千円	— 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 664,812	千円 2,580	千円 470,591	% 70.8	% 69.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 42	千円 173,101	千円 64,898	千円 68,286	千円 306,285	千円 7,293

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,984

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
医 師	40.7 歳	482,033 円	1,330,138 円
看 護 師	44.1 歳	316,927 円	484,381 円
事務職員	47.9 歳	373,175 円	561,768 円
団体平均(医師)	43.0 歳	564,908 円	1,294,193 円
団体平均(看護師)	37.0 歳	293,387 円	473,921 円
団体平均(事務職員)	44.2 歳	356,684 円	552,044 円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当の合算額である。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鴨川市(病院事業会計)		鴨川市(全会計)	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,548 千円		1,495 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.45 月分	3 月分	1.45 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%～20%		・役職加算 5%～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

鴨川市(病院事業会計)			鴨川市（全会計）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給	勸奨退職者4号給)		(退職時特別昇給	勸奨退職者4号給)	
1人当たり平均支給額	267 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	1,113 千円	27,485 千円

ウ 地域手当

（平成19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
—	— %	— 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		21,240 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		544,623 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		92.9 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医療危険手当	技師等	放射線等の取扱業務	日額 200円
医務研究手当	医師	医師の研究として	病院長 月額300,000円以内 医師 月額250,000円以内
夜間看護手当	看護師等	夜間看護業務	1回 4,900円
救急業務手当	医師等	勤務時間外に救急医療又は施設管理業務	1回 500円 夜間1,000円
待機手当	看護師等	休日に自宅待機命じられたとき	日額 2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	2,725 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	58 千円
支給実績（18年度決算）	1,557 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	37 千円

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の制度と 異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,500円 ・配偶者以外の扶養親族 2人まで1人6,000円 3人目から1人5,000円 ・16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ		3,336 千円	208,500 円
住居手当	・借家(家賃12,000円を超えた場合) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅 世帯主 4,500円	同じ		1,706 千円	121,821 円
通勤手当	・電車、バスを利用の場合 6ヶ月定期等を全額支給 ・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～ 29,000円を支給	同じ		4,321 千円	123,446 円
管理職手当	支給額 部 長 48,300円 課 長 36,200円 主 幹 // 課長補佐 24,500円	同じ		3,685 千円	409,403 円
宿日直手当	(宿日直) 宿日直勤務1回につき、22,000円 (医師) 宿日直勤務1回につき、9,500円 (医師以外)	異なる	勤務1回につき6,000円	7,312 千円	731,175 円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 勤務1時間につき、1時間当たりの給与額×135/100	同じ		39 千円	19,368 円
初任給調整手当	医師等に対し欠員の補充が困難である場合、16,900円～216,000円を支給	異なる	特殊な専門的知識を必要とし、欠員の補充について特別の事情がある場合、2,500円を支給	15,616 千円	2,230,843 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)に勤務した職員に支給 勤務1時間につき、1時間当たりの給与額×25/100	同じ		2,373 千円	131,834 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合に支給 6,000円～10,000円/回	同じ		— 千円	— 円